

献 辞

2020年3月31日をもって、青山公三先生が定年退職されます。2015年4月1日以来、龍谷大学政策学部教授として研究および教育に当たられ、政策学部の確立、発展にご尽力いただいたことに感謝の意を表します。

青山先生は、異色の多彩な経歴を経て大学の教員になられ、その定年を迎えられました。先生は、1973年3月に名古屋大学工学部建築学科を卒業後、株式会社日本都市開発研究所（東京）研究員、社団法人地域問題研究所（名古屋）研究員、同主任研究員、同事業部長、同事務局次長、同理事等を経て、1992年に渡米、1993年9月から Institute of Public Administration（IPA）研究員、同上席研究員、並行して1997年5月にはニューヨーク大学ロバートワグナー公共政策大学院を修了され、1998年9月から2004年1月までニューヨーク大学客員助教授、2004年1月には Urban Policy Institute of New York（UPIny）（ニューヨーク都市政策研究所）を設立、同所長を経て、2007年3月日本に帰国、名古屋大学産学官連携推進本部国際連携部国際リサーチマネージャー、2008年10月から京都府立大学公共政策学部教授、2015年3月に同職を定年退職後、同年4月から龍谷大学政策学部教授として今日まで研究・教育に携わってこられました。

都市計画学をご専門とされていますが、アメリカの FEMA をはじめ、危機管理や応急対策の法制度についても研究業績を残され、アメリカ在留中2001年9月11日の WTC に対する航空機テロ事件に遭遇され、事件後の跡地再建計画を住民参加で策定する過程に関与された経験をも踏まえて、市民参加の実践と理論、さらにはアメリカ BID（Business Improvement District）制度を活用した地域開発、すなわち特定の地域を単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営（マネジメント）を積極的に行う取組みの制度を日本に先駆的に紹介する研究を行われており、今日、日本の地域運営組織のあり方を模索する議論のなかでひとつのモデルとして参照される業績を残されてきています。

大学教育という点で、学部では、「地域公共人材総論」や「米国の地域・都市政策」の科目を、大学院では「地域リーダーシップ研究」、「社会科学のための調査研究の技法」および「地域公共人材実践演習」などの科目を担当いただきました。とくに「地域公共人材実践演習」は、政策学部が教育理念としてその育成を目標としているところの地域公共人材の資格取得に必要な高度専門職業人としての力量獲得のための仕上

げと位置づけられるキャップストーン科目であり、先生はニューヨーク大学の大学院でご自身が受講されたプログラムの経験も活かされた授業方法を工夫して実施されたと聞いており、地域公共人材育成の上で不可欠の柱となる科目でした。

社会貢献活動においても、先生は、日本ではフリーランスのコンサルタントとして活動され、渡米後には、日本の自治体関係者による米国の行政諸制度やその運用についての調査・研究活動の援助を行われ、また京都府立大学への赴任以来今日まで、京都府職員研修・研究支援センター研究支援室長、同大学京都政策研究センター、同大学京都地域未来創造センター統括マネージャーを兼職されているほか、自治体の各種審議会委員としての職務も果たされ、社会貢献的仕事を不断に幅広く行われてきています。

青山先生が龍谷大学政策学部教授として、研究・教育・社会貢献活動に携わっていただいた期間は5年間と比較的短期間でしたが、上記のとおりすべての側面で多大な功績を残されてきました。政策学部は、2020年に創立10周年を迎え、持続可能な社会を実践的に創り出すために社会の人びとと協働する地域公共人材を育む学部として、龍谷大学および日本社会における存在感を高めてきましたが、このような学部の確立・発展が青山先生の功績に負うところは大きいといえます。

青山先生の功績に感謝するとともにご退職後のご健勝といらっしゃるご活躍を念じ、献辞とさせていただきます。

政策学会長 大田 直史